

# 第1章 調査の結果概要

## 1. 全体概況

### 全世界141の国・地域で日本語教育の実施を確認 日本語教育機関数、教師数は過去2番目の多さ

今回調査において海外で日本語教育の実施を確認できたのは141か国・地域で、1974年に調査が始まって以降最多であった前回(2018年度)調査の142か国・地域から1か国の減少となった。

また、海外における日本語教育機関数(以下、機関数)は18,272機関(前回調査比2.1%減)、機関に所属する日本語教師数(以下、教師数)は74,592人(同3.5%減)、機関で学ぶ日本語学習者数(以下、学習者数)は3,794,714人(同1.5%減)でいずれも減少したが、機関数と教師数は過去の調査で最多だった前

回調査に次ぐ数となり、学習者数については3番目に位置づけられる結果となった。

なお、本調査で対象としているのは「外国語としての日本語教育を実施している可能性のある機関」であり、各数値は回答機関から提出された調査票の回答を集計した実数である。そのため、外国語教育を実施していない機関や、テレビ・ラジオ・書籍・インターネット等で日本語を独習している学習者等は結果に含んでいない。

表 1-1-1 日本語教育実施国・地域数

	2021年度	2018年度
国	133か国	134か国
地域	8地域	8地域

表 1-1-2 機関数・教師数・学習者数

	2021年度	2018年度
機関(機関)	18,272	18,661
教師(人)	74,592	77,323
学習者(人)	3,794,714	3,851,774

### 新たに日本語教育の実施が確認できたのは4か国、再開したのは4か国 実施が確認できなくなったのは9か国、差し引きで1か国の減少

今回調査で新たに日本語教育の実施を確認できたのは4か国である。また、かつて日本語教育が実施されていたが前回調査までの間に実施を確認できなくなっていた4か国で、学校教育以外の機関において日本語教育が再開していることが確認された。

一方で、前回調査における日本語教育実施国のうち9か国で実施が確認できなかった。世界全体としては、結果として前回調査からは1か国減少した計141か国・地域で日本語教育の実施を確認できた。

表 1-1-3 2021年度調査で新たに日本語教育の実施が確認できた国、および再開した国

	国	機関数
新たに実施	キプロス	1
	サンマリノ	1
	セーシェル	1
	ナイジェリア	2
再開	モナコ	1
	イエメン	1
	シリア	1
	ブルキナファソ	1

表 1-1-4 2021年度調査で日本語教育の実施が確認できなかった国

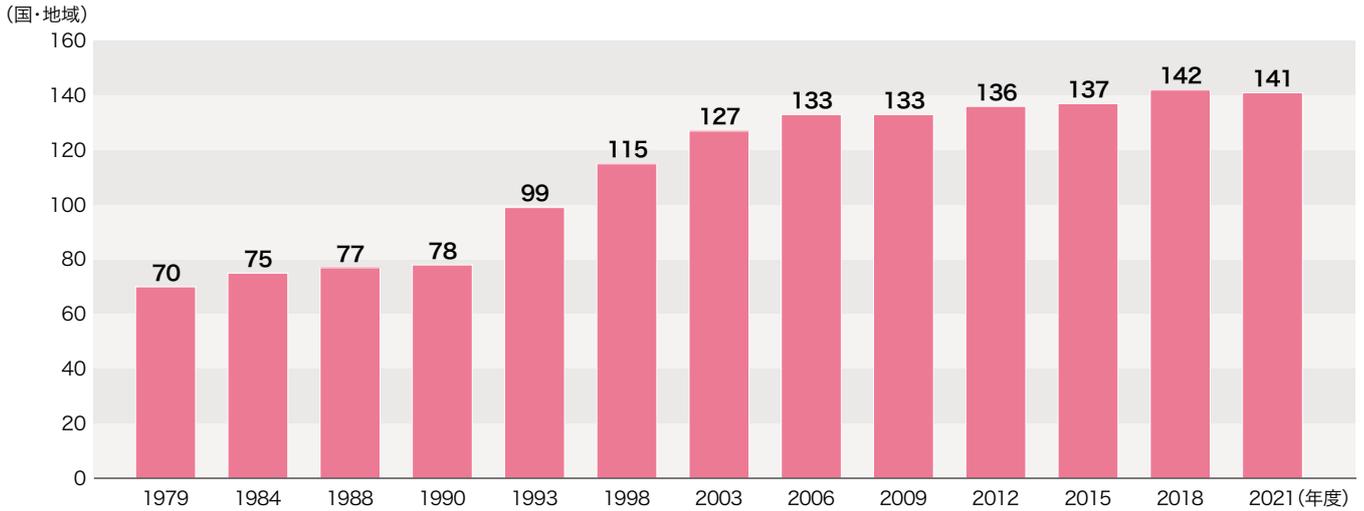
国	2018年度調査結果の機関数
マーシャル	4
モンテネグロ	1
オマーン	2
スーダン	1
ウガンダ	2
エチオピア	2
ザンビア	1
タンザニア	1
モザンビーク	1

**過去42年間で実施国・地域数は2.0倍、機関数は16.0倍、  
教師数は18.2倍、学習者数は29.8倍に**

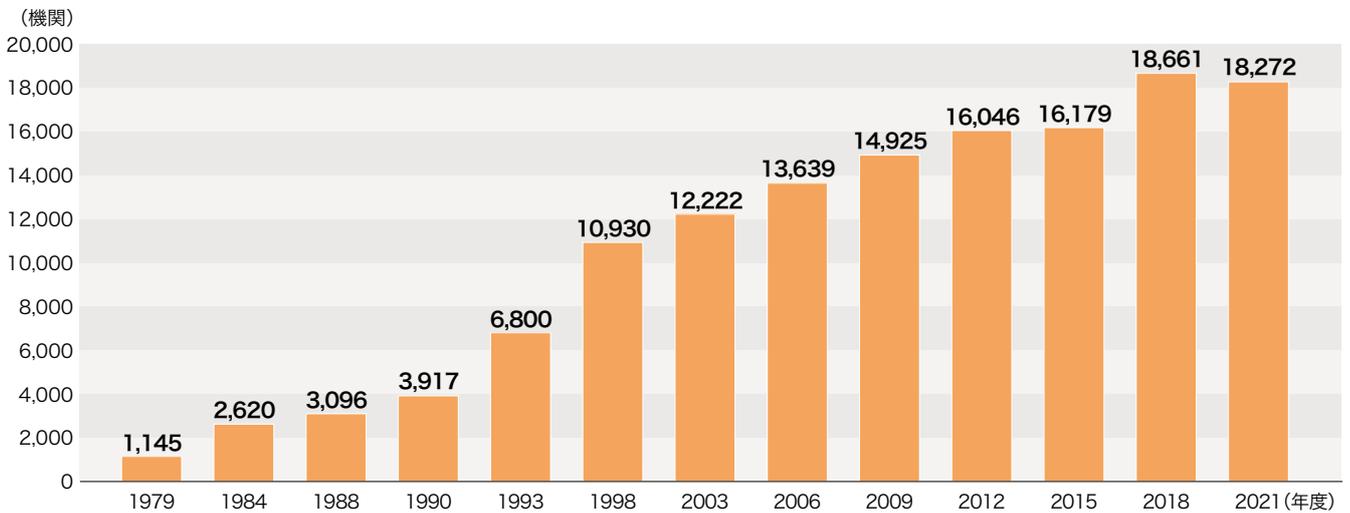
1979年度調査（現行の調査方法により近い、1979年度調査からを比較の対象としている。）から今回調査までの過去13回の調査結果をみると、日本語教育を実施している国・地域数は70か国・地域から141

か国・地域（2.0倍）に、機関数は1,145機関から18,272機関（16.0倍）に、教師数は4,097人から74,592人（18.2倍）に、学習者数は127,167人から3,794,714人（29.8倍）に増加している。

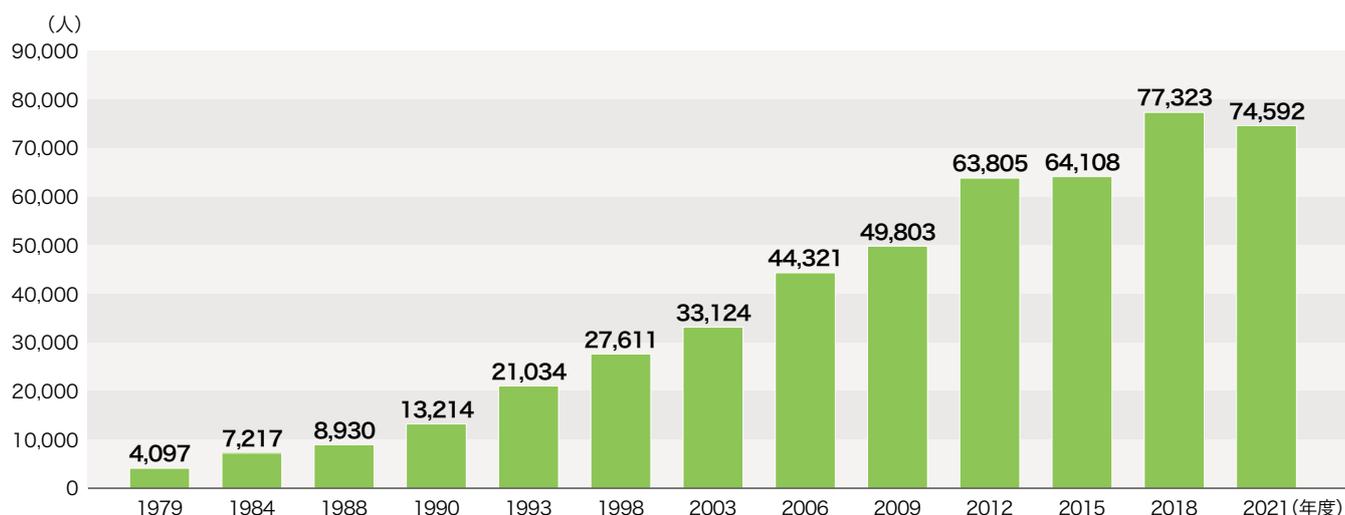
グラフ1-1-1 日本語教育実施国・地域数



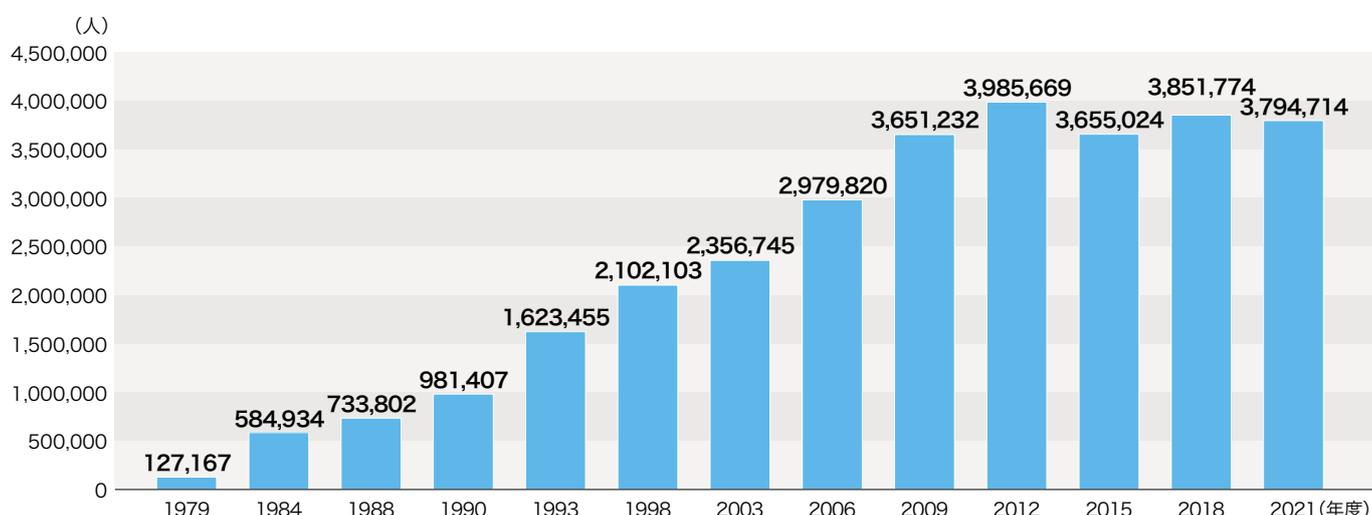
グラフ1-1-2 機関数



グラフ1-1-3 教師数



グラフ1-1-4 学習者数



### 全機関の63.1%がオンライン授業を実施

今回初めてオンライン授業の実施状況を調査したところ、全機関の63.1%（11,525機関）が実施していることが明らかになった。オンライン授業の実施率が最も高い地域は中米（93.9%）で、次いで中東（90.2%）、南米（86.0%）、東南アジア（84.4%）と続く。オンライン授業実施率が9割を超えた地域の学習者数をみると、中米では195人（前回調査比1.1%）、中東地域では1,082人（同21.9%）増加しており、オンライン授業がコロナ禍における日本語教育の普及に貢献していることが読み取れる。

表1-1-5 オンライン学習実施率

地域	地域全体 機関数	オンライン授業実施	
		(機関)	(%)
東アジア	6,939	4,060	58.5
東南アジア	5,001	4,223	84.4
南アジア	776	589	75.9
大洋州	1,943	418	21.5
北米	1,372	624	45.5
中米	180	169	93.9
南米	394	339	86.0
西欧	1,061	644	60.7
東欧	423	335	79.2
中東	82	74	90.2
北アフリカ	33	20	60.6
アフリカ	68	30	44.1
<b>全世界</b>	<b>18,272</b>	<b>11,525</b>	<b>63.1</b>

## 2. 地域概況

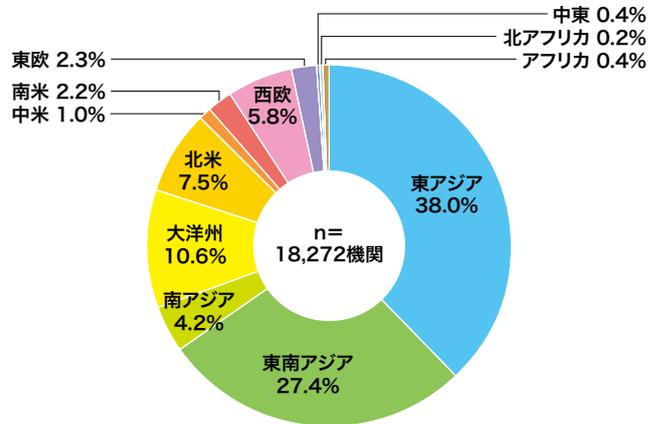
### 機関数、教師数、学習者数ともに、東アジアと東南アジアが前回調査に引き続き多くの割合を占める

機関数、教師数、学習者数を地域別に比較すると、いずれも東アジアが占める割合が最も高く、次いで東南アジアとなっている。この2地域が全世界に占める割合は機関数65.4%、教師数75.6%、学習者数76.4%である。

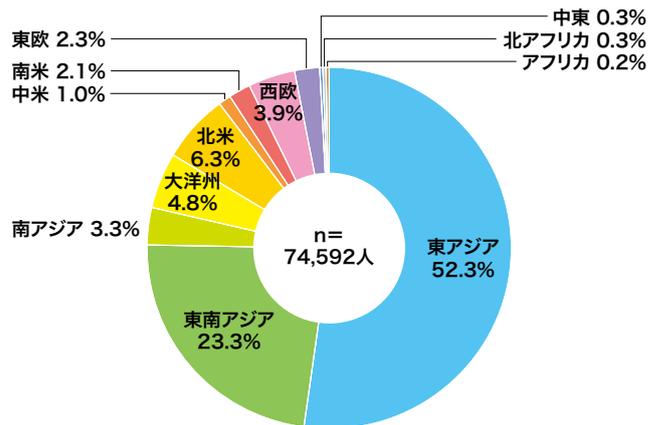
機関数については東アジア（前回調査比7.0%、456機関増）、南アジア（同28.5%、172機関増）、中米（同7.1%、12機関増）、中東（同15.5%、11機関増）で増加しているが、ほかの8地域では前回調査より減少している。教師数は、南アジア（前回調査比35.8%、651人増）、北アフリカ（同29.3%、43人増）など5地域で増加しているものの、ほかの7地域では減少となっている。学習者数については半数の6地域で増加しており、特に北アフリカ（前回調査比78.3%、2,011人増）では規模は小さいものの大幅な増加率となっている。

地域内の個々の国によって差はあるものの、全体で見ると南アジア、中東、中米の3地域においては機関数、教師数、学習者数ともに増加が確認された。一方、東南アジア、北米、南米、西欧、アフリカにおいては、機関数、教師数、学習者数ともに減少しており、特にアフリカでは他地域と比べて減少率が大きくなっている。全世界で最も機関数、教師数、学習者数の多い東アジアについては、教師数と学習者数は微減しているが、機関数は増加という結果となっている。

グラフ1-2-1 地域別機関数の割合



グラフ1-2-2 地域別教師数の割合



グラフ1-2-3 地域別学習者数の割合

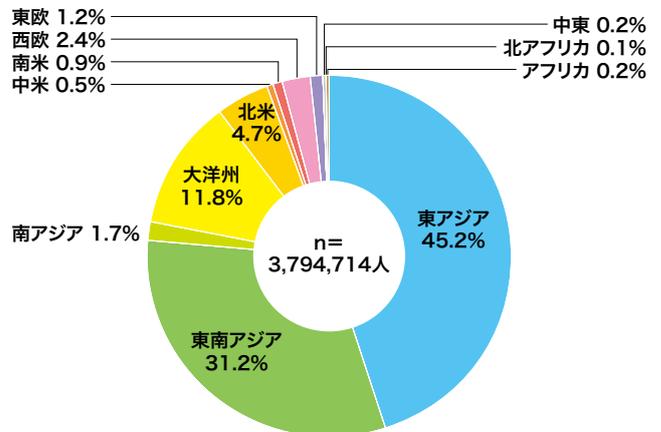


表 1-2-1 地域別機関数・教師数・学習者数

地域	機関				教師				学習者			
	2021年度 (機関)	2018年度 (機関)	増減率 (%)	割合 (%)	2021年度 (人)	2018年度 (人)	増減率 (%)	割合 (%)	2021年度 (人)	2018年度 (人)	増減率 (%)	割合 (%)
東アジア	6,939	6,483	7.0	38.0	39,002	40,672	▲4.1	52.3	1,713,833	1,744,110	▲1.7	45.2
東南アジア	5,001	5,388	▲7.2	27.4	17,343	18,845	▲8.0	23.3	1,185,375	1,215,835	▲2.5	31.2
南アジア	776	604	28.5	4.2	2,471	1,820	35.8	3.3	63,093	57,356	10.0	1.7
大洋州	1,943	2,108	▲7.8	10.6	3,599	3,663	▲1.7	4.8	448,977	443,215	1.3	11.8
北米	1,372	1,607	▲14.6	7.5	4,675	4,683	▲0.2	6.3	179,695	186,394	▲3.6	4.7
中米	180	168	7.1	1.0	765	642	19.2	1.0	17,562	17,367	1.1	0.5
南米	394	501	▲21.4	2.2	1,548	1,838	▲15.8	2.1	34,557	42,226	▲18.2	0.9
西欧	1,061	1,123	▲5.5	5.8	2,944	2,969	▲0.8	3.9	89,530	90,114	▲0.6	2.4
東欧	423	477	▲11.3	2.3	1,723	1,652	4.3	2.3	44,866	36,836	21.8	1.2
中東	82	71	15.5	0.4	203	176	15.3	0.3	6,030	4,948	21.9	0.2
北アフリカ	33	36	▲8.3	0.2	190	147	29.3	0.3	4,580	2,569	78.3	0.1
アフリカ	68	95	▲28.4	0.4	129	216	▲40.3	0.2	6,616	10,804	▲38.8	0.2
<b>全世界</b>	<b>18,272</b>	<b>18,661</b>	<b>▲2.1</b>	<b>100.0</b>	<b>74,592</b>	<b>77,323</b>	<b>▲3.5</b>	<b>100.0</b>	<b>3,794,714</b>	<b>3,851,774</b>	<b>▲1.5</b>	<b>100.0</b>

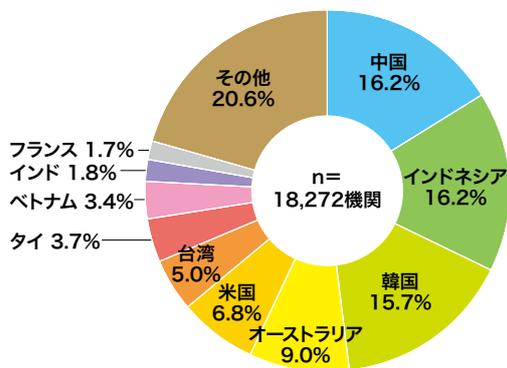
**全世界の日本語教育学習者数は中国、インドネシア、韓国が上位で、それら3か国で全体の約半分を占める**

機関数の上位3か国は中国が2,965機関(16.2%)、インドネシアが2,958機関(16.2%)、韓国が2,868機関(15.7%)となっており、この3か国で全体の48.1%を占めている。次いでオーストラリアの1,648機関、米国の1,241機関となっており、上位5か国までが機関数1,000以上となっている。機関数の上位10か国・地域の増減をみると、6か国・地域で増加しているが、4か国で減少しており、前回調査で最も機関数が多かった韓国は3位だった中国と順位が入れ替わる形となっている。

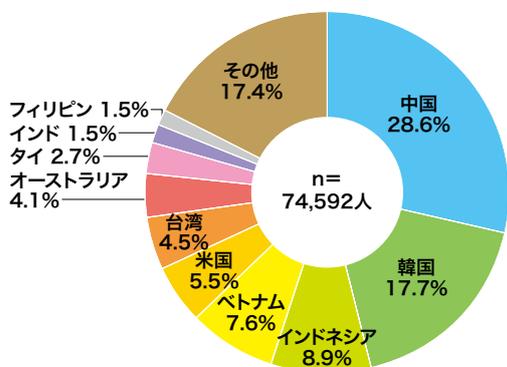
また教師数の上位は中国(21,361人)、韓国(13,229人)が前回調査同様1位、2位であるが、前回調査で4位だったインドネシア(6,617人)が3位となっている。なお教師数は上位10か国・地域では中国、インドネシア、米国、インドで増加しているが、それ以外では減少している。

学習者については上位6か国までの順位は変わらず、1位の中国が1,057,318人、2位のインドネシアが711,732人でともに増加、韓国は前回調査から11.5%減少したものの470,334人で3位、4位のオーストラリアは微増し、415,348人だった。以下、5位にはタイ(183,957人)、6位にはベトナム(169,582人)、7位には米国(161,402人)、8位には台湾(143,632人)、9位にはフィリピン(44,457人)、10位にはマレーシア(38,129人)が位置しており、5位から10位までの6か国・地域では全て学習者数は減少している。

グラフ1-2-4 機関数における各国・地域の割合



グラフ1-2-5 教師数における各国・地域の割合



グラフ1-2-6 学習者数における各国・地域の割合

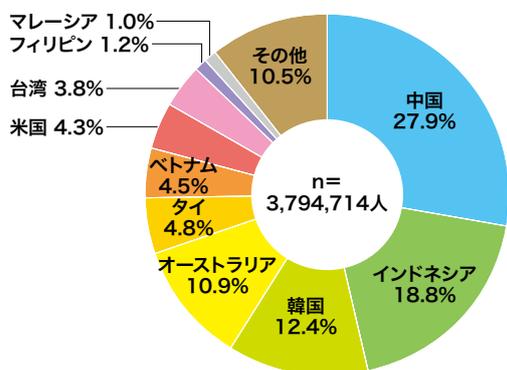


表1-2-2 各国・地域の学習者数・機関数・教師数(2021年度学習者数順位)

順位	2018年度順位	国・地域	学習者(人)			機関(機関)			教師(人)		
			2021年度	2018年度	増減率(%)	2021年度	2018年度	増減率(%)	2021年度	2018年度	増減率(%)
1	1	中国	1,057,318	1,004,625	5.2	2,965	2,435	21.8	21,361	20,220	5.6
2	2	インドネシア	711,732	709,479	0.3	2,958	2,879	2.7	6,617	5,793	14.2
3	3	韓国	470,334	531,511	▲11.5	2,868	2,998	▲4.3	13,229	15,345	▲13.8
4	4	オーストラリア	415,348	405,175	2.5	1,648	1,764	▲6.6	3,052	3,135	▲2.6
5	5	タイ	183,957	184,962	▲0.5	676	659	2.6	2,015	2,047	▲1.6
6	6	ベトナム	169,582	174,521	▲2.8	629	818	▲23.1	5,644	7,030	▲19.7
7	8	米国	161,402	166,905	▲3.3	1,241	1,446	▲14.2	4,109	4,021	2.2
8	7	台湾	143,632	170,159	▲15.6	907	846	7.2	3,375	4,106	▲17.8
9	9	フィリピン	44,457	51,530	▲13.7	242	315	▲23.2	1,111	1,289	▲13.8
10	10	マレーシア	38,129	39,247	▲2.8	215	212	1.4	484	485	▲0.2
11	11	インド	36,015	38,100	▲5.5	323	304	6.3	1,132	1,006	12.5
12	16	フランス	29,569	24,150	22.4	302	229	31.9	930	763	21.9
13	13	ニュージーランド	28,072	32,764	▲14.3	224	275	▲18.5	432	421	2.6
14	15	香港	27,665	24,558	12.7	73	70	4.3	625	575	8.7
15	14	ブラジル	20,732	26,157	▲20.7	261	380	▲31.3	942	1,182	▲20.3
16	12	ミャンマー	19,124	35,600	▲46.3	189	411	▲54.0	896	1,593	▲43.8
17	18	カナダ	18,293	19,489	▲6.1	131	161	▲18.6	566	662	▲14.5
18	17	英国	14,631	20,040	▲27.0	172	288	▲40.3	473	646	▲26.8
19	20	メキシコ	14,552	13,673	6.4	139	120	15.8	612	483	26.7
20	23	モンゴル	13,334	11,755	13.4	117	128	▲8.6	363	363	0.0
21	22	ロシア	12,426	11,764	5.6	151	169	▲10.7	666	633	5.2
22	19	ドイツ	11,687	15,465	▲24.4	128	157	▲18.5	353	473	▲25.4
23	21	シンガポール	10,837	12,300	▲11.9	19	19	0.0	182	221	▲17.6
24	25	スリランカ	9,746	8,454	15.3	89	77	15.6	164	125	31.2
25	28	ネパール	9,646	5,326	81.1	241	126	91.3	812	443	83.3
26	24	スペイン	9,383	8,495	10.5	158	141	12.1	404	325	24.3
27	34	トルクメニスタン	8,865	3,259	172.0	12	9	33.3	56	35	60.0
28	26	イタリア	8,387	7,831	7.1	45	62	▲27.4	186	235	▲20.9
29	30	バングラデシュ	7,418	4,801	54.5	116	85	36.5	346	220	57.3
30	31	ポーランド	5,008	4,483	11.7	47	48	▲2.1	234	200	17.0
31	29	アルゼンチン	4,486	5,054	▲11.2	51	46	10.9	252	206	22.3
32	27	カンボジア	3,874	5,419	▲28.5	51	51	0.0	301	307	▲2.0
33	32	ペルー	3,761	3,792	▲0.8	13	10	30.0	81	72	12.5
34	41	ウズベキスタン	3,579	2,288	56.4	18	15	20.0	129	85	51.8
35	49	エジプト	3,514	1,602	119.4	14	21	▲33.3	147	120	22.5
36	43	ニューカレドニア	3,426	2,159	58.7	36	25	44.0	56	47	19.1
37	40	トルコ	3,305	2,500	32.2	40	34	17.6	97	85	14.1
38	44	ラオス	3,118	1,955	59.5	16	16	0.0	74	58	27.6
39	37	アイルランド	3,084	2,803	10.0	35	44	▲20.5	48	67	▲28.4
40	36	スイス	2,791	3,008	▲7.2	77	72	6.9	197	194	1.5
41	39	マダガスカル	2,413	2,532	▲4.7	19	20	▲5.0	37	47	▲21.3
42	42	ウクライナ	2,052	2,174	▲5.6	17	20	▲15.0	105	97	8.2
43	47	コロンビア	2,024	1,645	23.0	20	18	11.1	85	91	▲6.6
44	53	ルーマニア	1,892	1,389	36.2	12	14	▲14.3	40	87	▲54.0
45	45	ハンガリー	1,815	1,906	▲4.8	32	39	▲17.9	94	95	▲1.1
46	38	ケニア	1,726	2,573	▲32.9	26	43	▲39.5	44	111	▲60.4
47	52	オランダ	1,599	1,496	6.9	22	16	37.5	69	40	72.5
48	87	フィンランド	1,584	284	457.7	15	6	150.0	28	11	154.5
49	51	マカオ	1,550	1,502	3.2	9	6	50.0	49	63	▲22.2
50	46	スウェーデン	1,471	1,769	▲16.8	18	29	▲37.9	45	57	▲21.1
51	55	チェコ	1,304	1,246	4.7	13	21	▲38.1	83	73	13.7
52	48	キルギス	1,300	1,606	▲19.1	13	19	▲31.6	40	47	▲14.9
53	35	パラグアイ	1,262	3,010	▲58.1	13	12	8.3	59	146	▲59.6

順位	2018 年度 順位	国・地域	学習者(人)			機関(機関)			教師(人)		
			2021年度	2018年度	増減率 (%)	2021年度	2018年度	増減率 (%)	2021年度	2018年度	増減率 (%)
54	54	ブルガリア	1,207	1,347	▲10.4	6	8	▲25.0	25	40	▲37.5
55	57	ベルギー	1,196	960	24.6	12	5	140.0	38	20	90.0
56	56	チリ	1,096	1,205	▲9.0	11	10	10.0	39	43	▲9.3
57	50	グアム島	1,076	1,505	▲28.5	9	14	▲35.7	16	21	▲23.8
58	62	デンマーク	897	751	19.4	18	15	20.0	42	23	82.6
59	60	オーストリア	880	800	10.0	8	14	▲42.9	22	28	▲21.4
60	59	コスタリカ	829	892	▲7.1	10	12	▲16.7	44	39	12.8
61	58	ガーナ	814	939	▲13.3	5	7	▲28.6	14	16	▲12.5
62	74	イスラエル	753	491	53.4	11	9	22.2	25	16	56.3
63	66	ノルウェー	667	640	4.2	14	9	55.6	35	17	105.9
64	64	ポルトガル	663	682	▲2.8	11	14	▲21.4	27	28	▲3.6
65	33	コートジボワール	634	3,392	▲81.3	4	11	▲63.6	5	16	▲68.8
66	71	モロッコ	626	547	14.4	13	7	85.7	31	15	106.7
67	76	カザフスタン	611	451	35.5	8	10	▲20.0	38	35	8.6
68	80	アラブ首長国連邦	598	406	47.3	10	9	11.1	28	29	▲3.4
69	—	ナイジェリア	596	—	—	2	—	—	3	—	—
70	82	ジョージア	588	385	52.7	9	6	50.0	25	18	38.9
71	67	ギリシャ	568	608	▲6.6	12	11	9.1	25	29	▲13.8
72	70	ボリビア	488	557	▲12.4	5	6	▲16.7	22	40	▲45.0
73	61	セルビア	484	797	▲39.3	4	23	▲82.6	13	35	▲62.9
74	75	イラク	450	485	▲7.2	2	2	0.0	6	4	50.0
75	103	クロアチア	441	199	121.6	6	7	▲14.3	21	19	10.5
76	65	東ティモール	417	651	▲35.9	4	6	▲33.3	16	17	▲5.9
77	85	グアテマラ	414	333	24.3	4	6	▲33.3	12	10	20.0
78	84	リトアニア	404	373	8.3	10	11	▲9.1	16	17	▲5.9
79	78	エルサルバドル	387	424	▲8.7	5	4	25.0	28	24	16.7
80	79	ベラルーシ	384	415	▲7.5	10	9	11.1	26	27	▲3.7
81	81	エストニア	376	390	▲3.6	14	14	0.0	18	25	▲28.0
82	73	ホンジュラス	355	492	▲27.8	5	6	▲16.7	20	21	▲4.8
83	90	アゼルバイジャン	339	255	32.9	4	5	▲20.0	15	12	25.0
84	99	アルメニア	321	217	47.9	8	6	33.3	23	21	9.5
85	77	ベネズエラ	302	443	▲31.8	10	11	▲9.1	32	35	▲8.6
86	102	アルバニア	300	200	50.0	1	1	0.0	1	1	0.0
87	92	ヨルダン	299	250	19.6	7	2	250.0	12	3	300.0
88	119	アルジェリア	270	105	157.1	4	3	0.3	8	5	60.0
88	72	北マリアナ諸島	270	540	▲50.0	3	4	-0.3	3	4	▲25.0
90	88	スロバキア	246	259	▲5.0	11	8	37.5	16	16	0.0
91	86	スロベニア	244	312	▲21.8	4	6	▲33.3	19	19	0.0
92	68	パキスタン	243	587	▲58.6	5	8	▲37.5	13	16	▲18.8
93	93	ミクロネシア	229	243	▲5.8	4	5	▲20.0	5	6	▲16.7
94	98	ルクセンブルク	228	218	4.6	7	6	16.7	7	6	16.7
95	116	エクアドル	225	112	100.9	4	4	0.0	20	11	81.8
96	105	タジキスタン	223	186	19.9	5	2	150.0	8	4	100.0
97	99	ジャマイカ	213	217	▲1.8	3	3	0.0	5	5	0.0
98	91	ウルグアイ	181	251	▲27.9	6	4	50.0	16	12	33.3
99	95	ドミニカ共和国	175	227	▲22.9	3	4	▲25.0	19	26	▲26.9
99	63	ラトビア	175	697	▲74.9	3	2	50.0	5	4	25.0
101	106	チュニジア	170	185	▲8.1	2	4	▲50.0	4	6	▲33.3
102	97	トンガ	162	219	▲26.0	7	8	▲12.5	13	13	0.0
103	123	パラオ	155	77	101.3	3	2	50.0	3	2	50.0
104	108	トリニダード・トバゴ	150	170	▲11.8	1	1	0.0	2	3	▲33.3
105	107	ブルネイ	148	171	▲13.5	2	2	0.0	3	5	▲40.0
106	120	アイスランド	145	99	46.5	3	4	▲25.0	9	5	80.0
107	96	ベナン	142	225	▲36.9	1	1	0.0	1	2	▲50.0

順位	2018 年度 順位	国・地域	学習者(人)			機関(機関)			教師(人)		
			2021年度	2018年度	増減率 (%)	2021年度	2018年度	増減率 (%)	2021年度	2018年度	増減率 (%)
108	111	パナマ	140	132	6.1	3	3	0.0	6	6	0.0
109	128	プエルトリコ	139	50	178.0	2	1	100.0	2	1	100.0
110	115	モルドバ	131	115	13.9	1	1	0.0	2	3	▲33.3
111	125	クウェート	121	65	86.2	1	1	0.0	2	2	0.0
112	110	フランス領ポリネシア	113	134	▲15.7	6	3	100.0	14	2	600.0
113	—	シリア	110	—	—	1	—	—	7	—	—
114	101	イラン	108	215	▲49.8	1	2	▲50.0	6	15	▲60.0
114	133	ハイチ	108	36	200.0	1	1	0.0	4	4	0.0
116	117	バーレーン	96	110	▲12.7	1	2	▲50.0	3	2	50.0
117	113	セネガル	86	128	▲32.8	2	1	100.0	1	1	0.0
118	127	サウジアラビア	80	60	33.3	1	1	0.0	4	4	0.0
119	125	ボスニア・ヘルツェゴビナ	76	65	16.9	3	1	200.0	4	1	300.0
120	129	北マケドニア	75	49	53.1	1	2	▲50.0	1	2	▲50.0
121	89	カタール	71	256	▲72.3	4	5	▲20.0	9	12	▲25.0
122	114	ニカラグア	62	120	▲48.3	2	1	100.0	7	7	0.0
123	137	コンゴ民主共和国	60	30	100.0	1	1	0.0	13	5	160.0
124	139	南アフリカ	58	20	190.0	4	1	300.0	6	1	500.0
125	136	サモア	56	33	69.7	1	1	0.0	1	2	▲50.0
126	140	ジンバブエ	53	15	253.3	1	1	0.0	1	1	0.0
127	122	パプアニューギニア	50	79	▲36.7	1	2	▲50.0	2	3	▲33.3
128	—	キプロス	45	—	—	1	—	—	1	—	—
129	140	マルタ	34	15	126.7	1	1	0.0	1	2	▲50.0
130	69	キューバ	28	574	▲95.1	1	4	▲75.0	2	10	▲80.0
131	134	レバノン	25	35	▲28.6	2	2	0.0	2	2	0.0
132	131	キリバス	20	45	▲55.6	1	1	0.0	2	3	▲33.3
133	83	カメルーン	18	380	▲95.3	1	2	▲50.0	1	5	▲80.0
133	130	ブータン	18	48	▲62.5	1	2	▲50.0	3	8	▲62.5
135	—	サンマリノ	14	—	—	1	—	—	1	—	—
135	—	イエメン	14	—	—	1	—	—	2	—	—
137	138	ベリーズ	10	27	▲63.0	1	2	▲50.0	2	3	▲33.3
138	—	ブルキナファソ	9	—	—	1	—	—	2	—	—
139	132	モルディブ	7	40	▲82.5	1	2	▲50.0	1	2	▲50.0
139	—	モナコ	7	—	—	1	—	—	3	—	—
139	—	セーシェル	7	—	—	1	—	—	1	—	—
	94	マーシャル	0	242	▲100.0	0	4	▲100.0	0	4	▲100.0
	104	エチオピア	0	190	▲100.0	0	2	▲100.0	0	5	▲100.0
	109	ザンビア	0	155	▲100.0	0	1	▲100.0	0	2	▲100.0
	112	スーダン	0	130	▲100.0	0	1	▲100.0	0	1	▲100.0
	118	タンザニア	0	108	▲100.0	0	1	▲100.0	0	1	▲100.0
	121	モザンビーク	0	82	▲100.0	0	1	▲100.0	0	1	▲100.0
	124	オマーン	0	75	▲100.0	0	2	▲100.0	0	2	▲100.0
	134	ウガンダ	0	35	▲100.0	0	2	▲100.0	0	2	▲100.0
	142	モンテネグロ	0	9	▲100.0	0	1	▲100.0	0	1	▲100.0
		<b>全世界</b>	<b>3,794,714</b>	<b>3,851,774</b>	<b>▲1.5</b>	<b>18,272</b>	<b>18,661</b>	<b>▲2.1</b>	<b>74,592</b>	<b>77,323</b>	<b>▲3.5</b>

## 機関数、教師数、学習者数ともに減少した国・地域の数が増加分を上回る

前回調査から今回調査にかけての機関数の増減をみると、59の国・地域で1,106機関の増加、22の国・地域で前回と同数、69の国・地域で1,495機関の減少となり、全世界合計では389機関の減少となっている。増加分では中国が約半数（47.9%、530機関）を占め、以下ネパール、インドネシア、フランス、台湾などが上位にきている。減少分についてはミャンマー、米国、ベトナム、韓国の4か国でほぼ半数（49.9%、746機関）を占めている。

教師数の増減をみてみると、64の国・地域で3,663人の増加、14の国・地域で前回調査と同数、72の国・

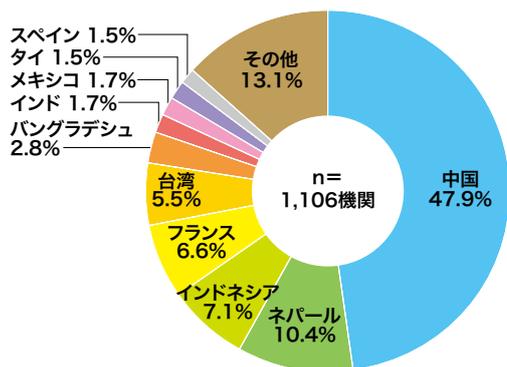
地域で6,394人の減少となり、全世界合計では2,731人の減少となっている。増加分は中国、インドネシアが特に多く、減少分については韓国、ベトナムが特に多くなっている。

学習者数の増減については、70の国・地域で105,452人の増加、前回調査の倍近い80の国・地域（前回調査では41の国・地域）で162,512人の減少となり、全世界合計では57,060人の減少となっている。学習者数の増加が特に多かったのは中国で半数を占めており（50.0%、52,693人）、減少幅が大きかったのは韓国、台湾、ミャンマーである。

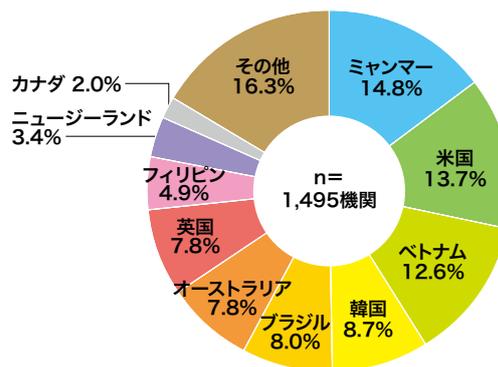
表 1-2-3 機関数・教師数・学習者数の増減内訳

	増加した国・地域	前回と同数の国・地域	減少した国・地域 (日本語学習が確認できなかった9か国を含む)
機関数	59	22	69
教師数	64	14	72
学習者数	70	0	80

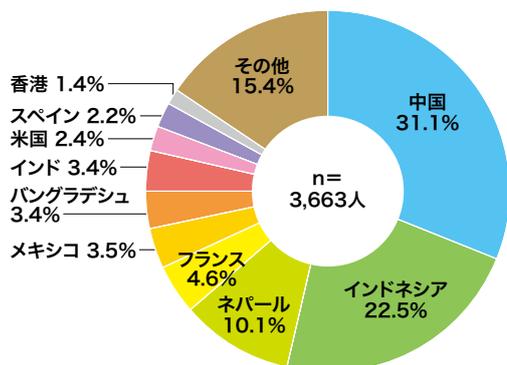
グラフ1-2-7 機関数が増加した国・地域の割合



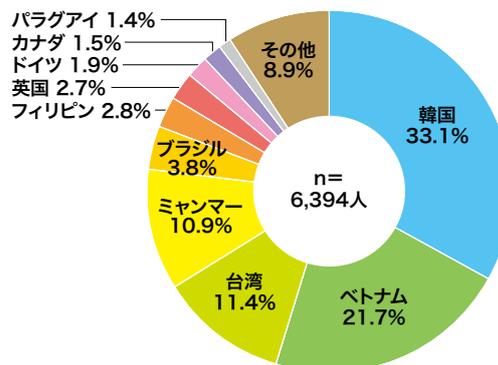
グラフ1-2-8 機関数が減少した国・地域の割合



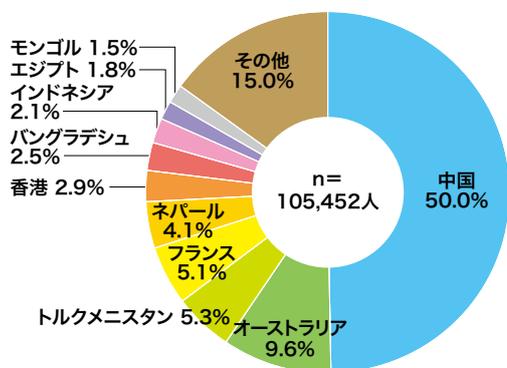
グラフ1-2-9 教師数が増加した国・地域の割合



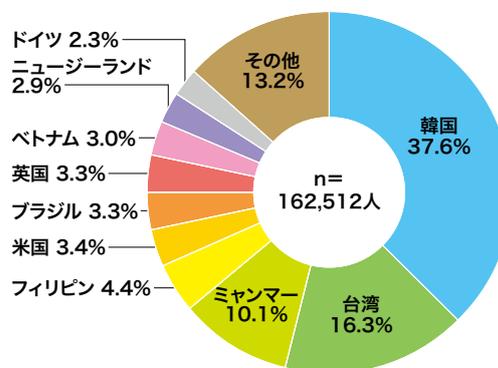
グラフ1-2-10 教師数が減少した国・地域の割合



グラフ1-2-11 学習者数が増加した国・地域の割合



グラフ1-2-12 学習者数が減少した国・地域の割合



### 3. 教育段階別の概況

#### 機関数と学習者数が最も多いのは中等教育、教師数が最も多いのは学校教育以外のカテゴリ

教育段階別に見た機関数は、初等教育1,619機関（前回調査比7.3%減）、中等教育9,192機関（同6.0%増）、高等教育3,390機関（同4.3%減）、学校教育以外4,856機関（同11.8%減）となっており、中等教育が機関数全体の約半数を占めている。前回調査に続き中等教育の機関数は増加している一方で、初等教育、高等教育、学校教育以外の機関数は減少しており、結果として全世界でみると2.1%の減少となっている。

教師数については、初等教育3,451人（前回調査比1.2%増）、中等教育18,957人（同23.1%増）、高等教育21,400人（同1.6%減）、学校教育以外34,572人（同14.1%減）であり、前回調査同様、学校教育以外のカテゴリで日本語を教えている教師の占める割合が最も高い。しかし学校教育以外の教師数は他のカテゴリに比べて前回調査からの減少幅が大きく、初等教育から高等教育の学校教育全体での教師数が3,238人増加しているのに対して、学校教育以外では5,681

人減少となっている。

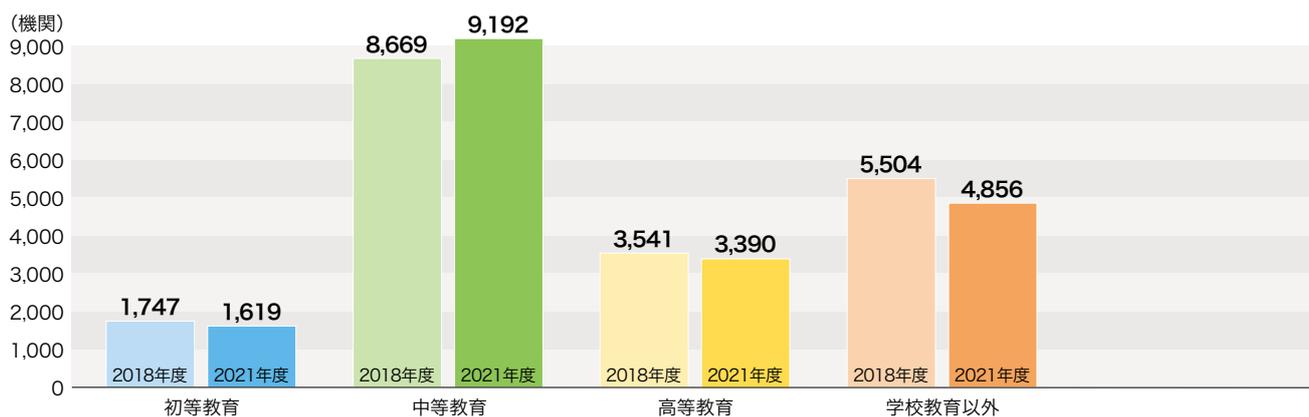
学習者数については初等教育331,534人（前回調査比2.1%減）、中等教育1,882,054人（同10.9%増）、高等教育970,940人（同0.8%減）、学校教育以外610,186人（同27.1%減）となっており、機関数と同様に中等教育の占める割合が約半数で最も多い。教師数同様、学校教育以外が他のカテゴリに比べて前回調査からの減少幅が大きく、初等教育から高等教育の学校教育全体での学習者数が169,692人増加しているのに対して、学校教育以外では226,752人と大幅な減少となっている。

オンライン授業実施率については、高等教育での実施率が78.7%と一番高い結果となった。初等教育の32.1%が一番低い数字で、これは、全世界の初等教育の学習者のうち、8割近くを占めているオーストラリアで、オンライン授業実施率が低かったことが主な原因である。

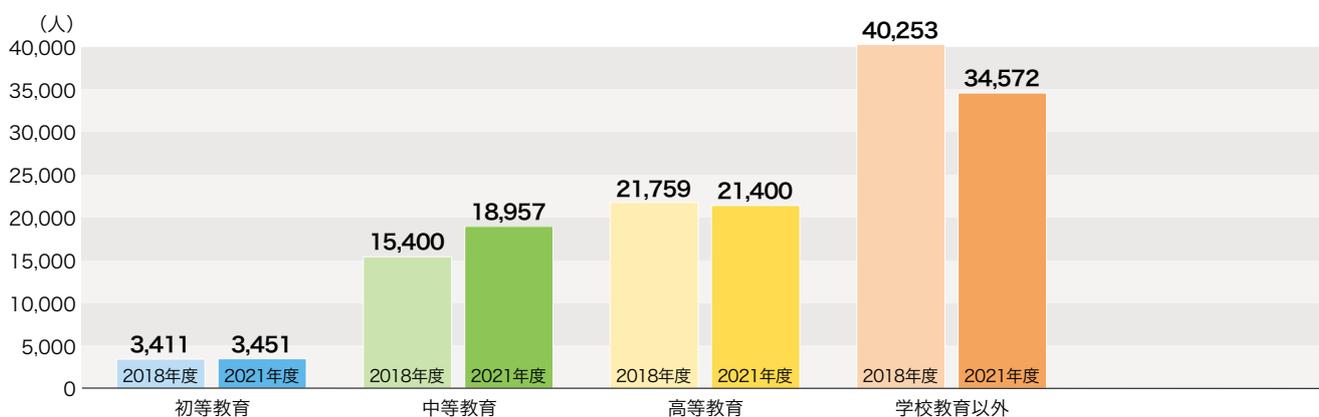
グラフ1-3-1 教育段階別機関数・教師数・学習者数の割合



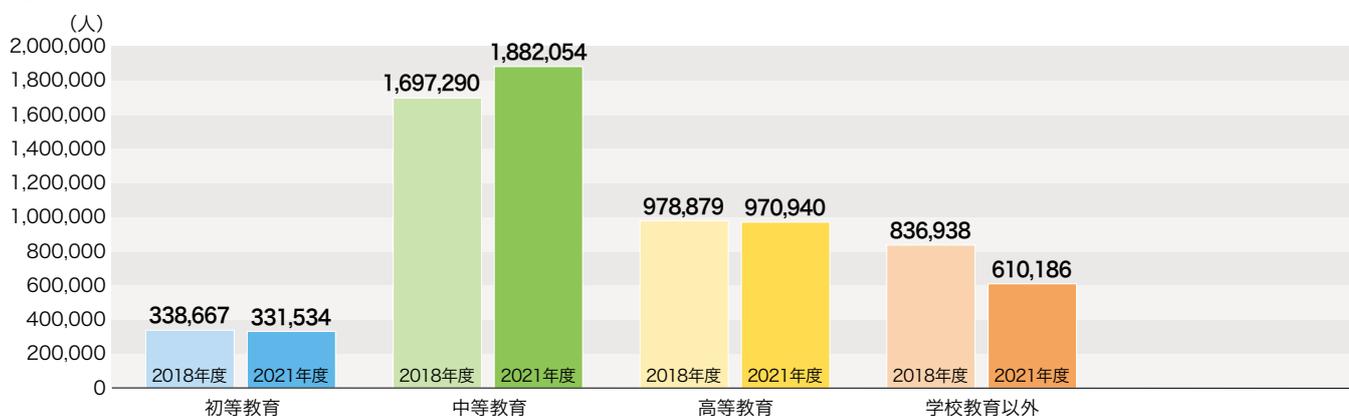
グラフ1-3-2 教育段階別の機関数（2018年度調査との比較）



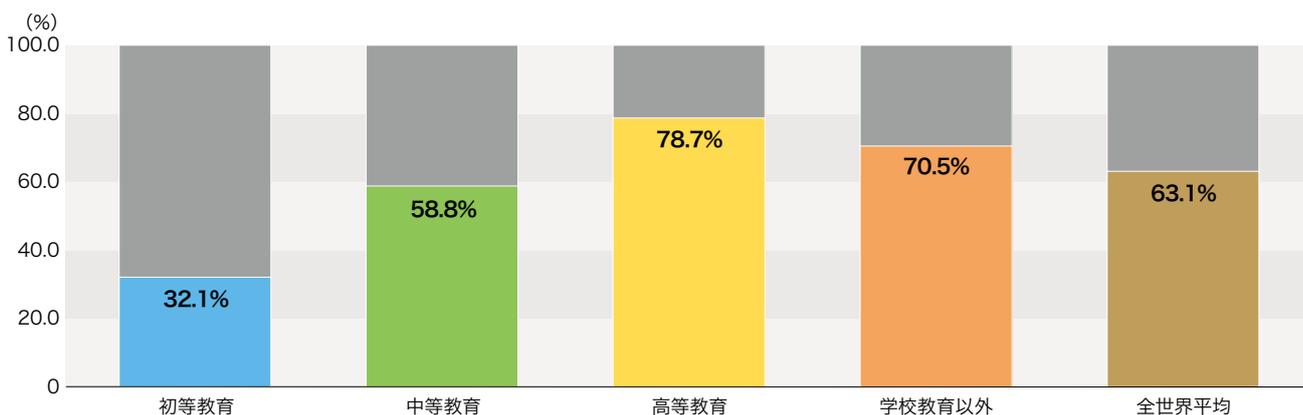
グラフ1-3-3 教育段階別の教師数（2018年度調査との比較）



グラフ1-3-4 教育段階別の学習者数（2018年度調査との比較）



グラフ1-3-5 教育段階別のオンライン授業実施率



## 4. 教師の概況

### 教師1人あたりの学習者数は50.9人、日本語母語教師の割合は17.7%

今回調査における教師1人あたりの学習者数は全世界平均で50.9人であり、前回調査の49.8人よりも多くなっている。また、1機関あたりの教師数は前回調査同様4.1人だった。日本語の母語教師数は前回調査の

16,252人から13,211人へ減少（前回調査比18.7%減）、教師数全体に占める割合も21.0%から17.7%へと低下している。

表1-4-1 1機関あたりの教師数・教師1人あたりの学習者数

	教師 (人)	機関 (機関)	学習者 (人)	1機関あたりの 教師(人)	教師1人あたりの 学習者(人)
2021年度	74,592	18,272	3,794,714	4.1	50.9
2018年度	77,323	18,661	3,851,774	4.1	49.8
増減率(%)	▲3.5	▲2.1	▲1.5	0	2.2

表1-4-2 世界全体の教師・常勤・非常勤・日本語母語教師数

	教師 (人)	常勤		非常勤		日本語母語教師	
		(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
2021年度	74,592	55,207	74.0	19,385	26.0	13,211	17.7
2018年度	77,323	—	—	—	—	16,252	21.0
増減率(%)	▲3.5	—	—	—	—	▲18.7	—

### 日本語教師数が多いのは学校教育以外のカテゴリ、全教師に対する母語教師の割合は初等教育が最多

教育段階別にみると、1機関あたりの教師数が最も多いのは学校教育以外の7.1人、次いで高等教育の6.3人、初等教育、中等教育の2.1人となった。

また、1機関あたりの母語教師数が多いのは高等教育と学校教育以外(1.4人)だった。全教師に対する

母語教師の割合が高いのは初等教育の38.9%で、前回調査の37.4%から増加している。次いで高等教育(21.5%)、学校教育以外(19.5%)、中等教育(11.5%)の順番となっており、いずれも前回調査から減少となっている。

表1-4-3 教育段階あたりの教師数・日本語母語教師数

	機関 (機関)	教師 (人)	日本語母語教師 (人)	1機関あたりの 教師(人)	1機関あたりの 日本語母語教師 (人)	全教師に対する 日本語母語教師 の割合(%)
初等教育機関	1,619	3,451	1,342	2.1	0.8	38.9
中等教育機関	9,192	18,957	2,177	2.1	0.2	11.5
高等教育機関	3,390	21,400	4,593	6.3	1.4	21.5
学校教育以外	4,856	34,572	6,755	7.1	1.4	19.5

### 教師1人あたりの学習者数が多いのは大洋州、母語教師の割合が高いのは西欧と北米

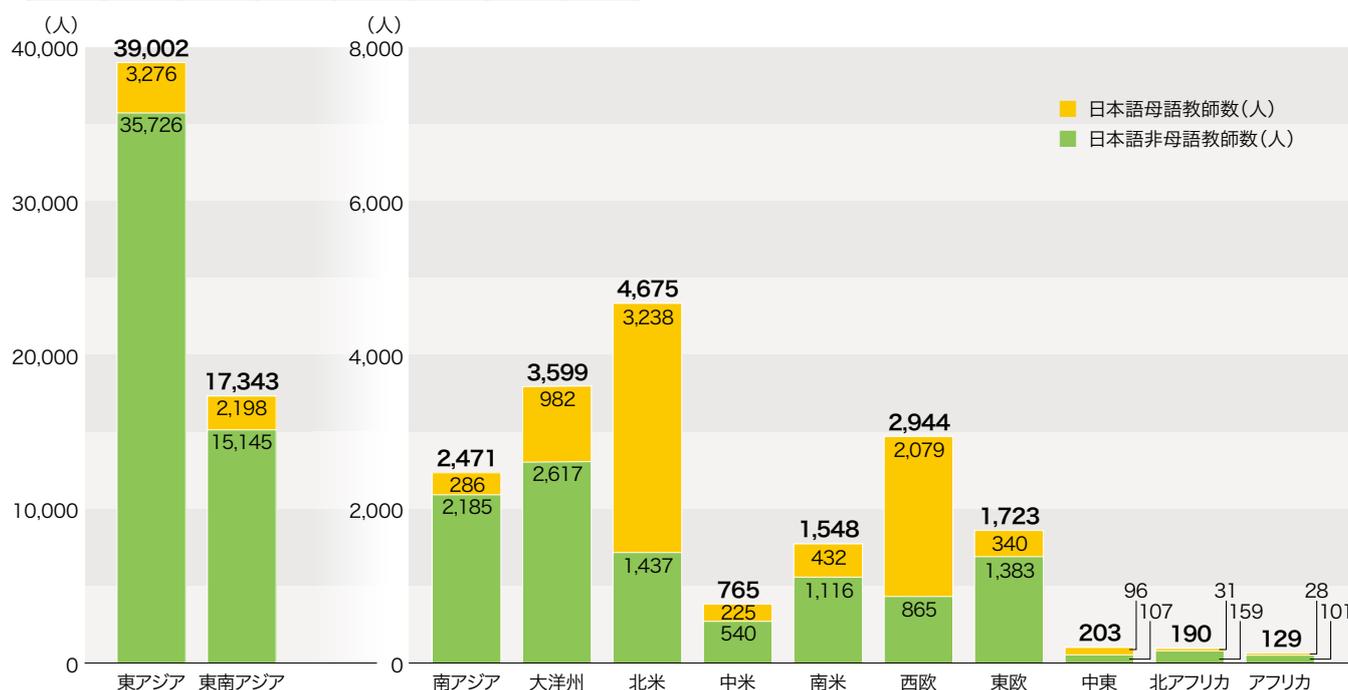
地域別にみると、教師1人あたりの学習者数は、大洋州(124.8人)が最も多くなっており、次いで東南アジア(68.3人)、アフリカ(51.3人)と、上位3地域の顔ぶれは前々回(2015年度)調査から変わっていない。また、母語教師の割合が高いのは西欧(70.6%)、北

米(69.3%)の2地域で、前回調査と順位は入れ替わっているものの、過去3回の調査で一貫して見られる傾向である。日本語教育の規模、及び中等教育の割合の大きな東アジア(86.2%)や東南アジア(67.8%)では常勤教師の比率が高い結果となった。

表1-4-4 地域別教師数・日本語母語教師数

地域	教師(人)	常勤		非常勤		日本語母語教師		学習者(人)	教師1人あたりの学習者(人)
		(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)		
東アジア	39,002	33,609	86.2	5,393	13.8	3,276	8.4	1,713,833	43.9
東南アジア	17,343	11,763	67.8	5,580	32.2	2,198	12.7	1,185,375	68.3
南アジア	2,471	1,206	48.8	1,265	51.2	286	11.6	63,093	25.5
大洋州	3,599	1,947	54.1	1,652	45.9	982	27.3	448,977	124.8
北米	4,675	2,832	60.6	1,843	39.4	3,238	69.3	179,695	38.4
中米	765	273	35.7	492	64.3	225	29.4	17,562	23.0
南米	1,548	991	64.0	557	36.0	432	27.9	34,557	22.3
西欧	2,944	1,175	39.9	1,769	60.1	2,079	70.6	89,530	30.4
東欧	1,723	1,138	66.0	585	34.0	340	19.7	44,866	26.0
中東	203	117	57.6	86	42.4	96	47.3	6,030	29.7
北アフリカ	190	78	41.1	112	58.9	31	16.3	4,580	24.1
アフリカ	129	78	60.5	51	39.5	28	21.7	6,616	51.3
全世界	74,592	55,207	74.0	19,385	26.0	13,211	17.7	3,794,714	50.9

グラフ1-4-1 地域別日本語母語教師・日本語非母語教師数



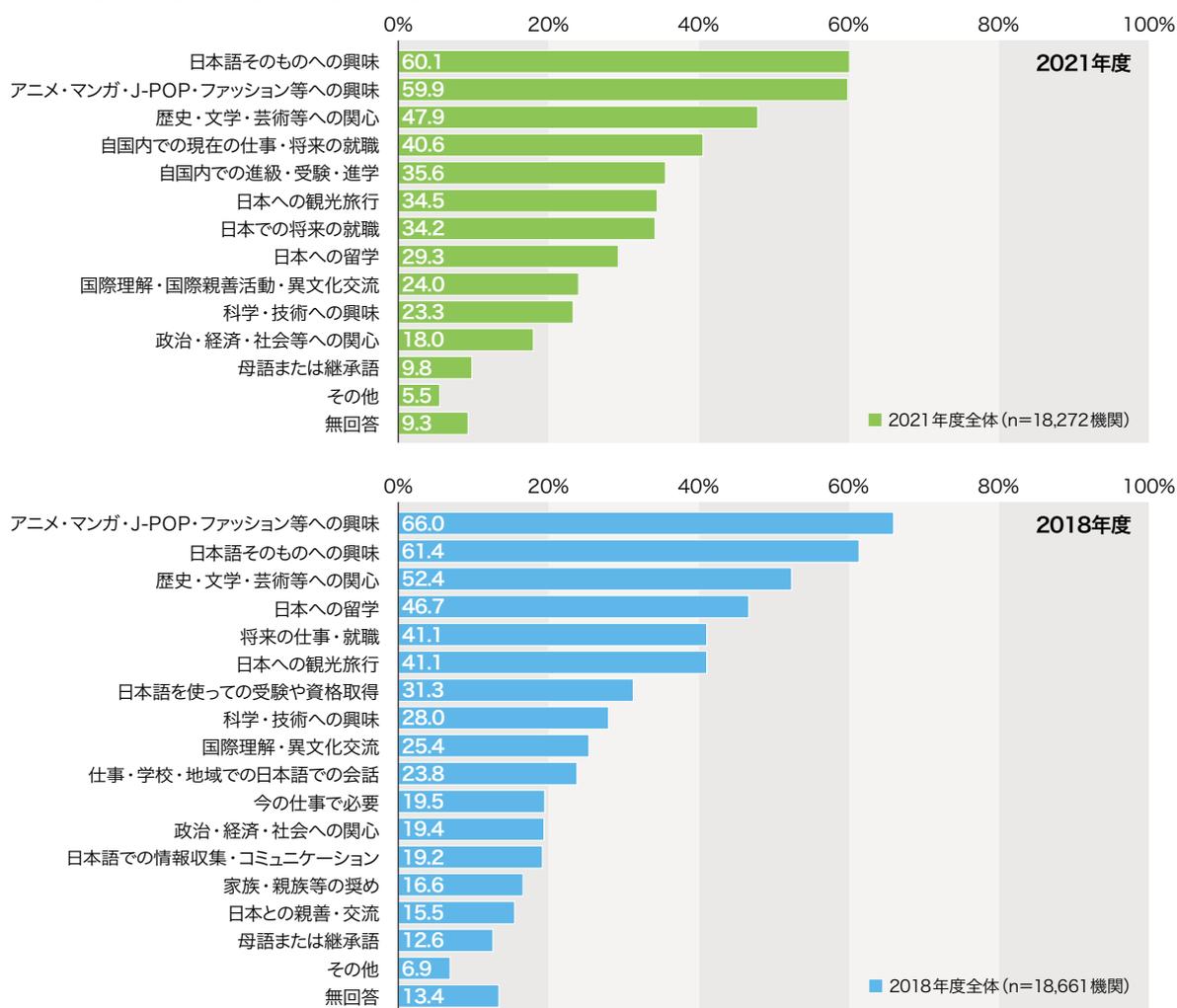
## 5. 学習目的・理由の概況

### 「日本語そのものへの興味」「マンガ・アニメ・J-POP・ファッション等への興味」「歴史・文学・芸術等への関心」が前回調査に続き上位3項目

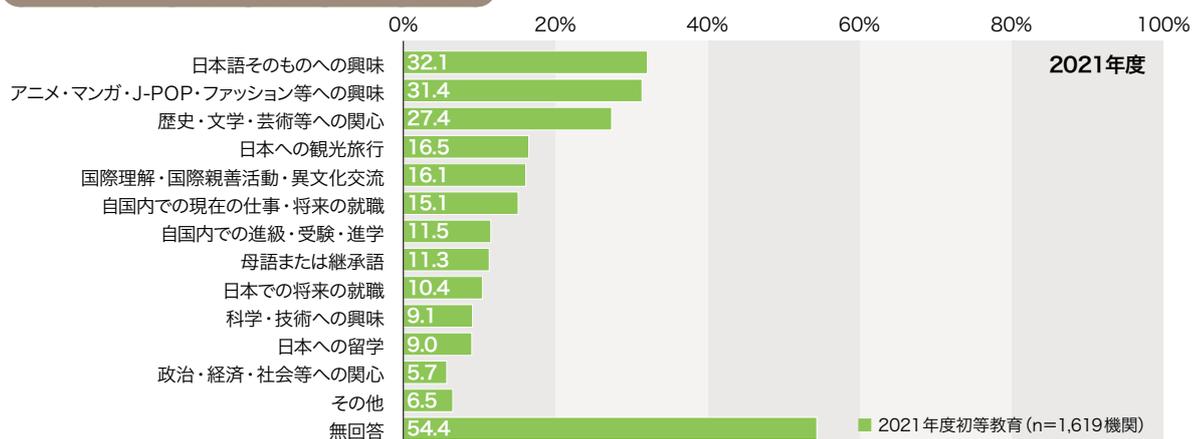
今回調査において、世界の日本語教育機関が在籍する学習者の学習目的・理由として挙げた項目のうち最も回答が多かったのは「日本語そのものへの興味」(60.1%)、続いてわずかな差で「アニメ・マンガ・J-POP・ファッション等への興味」(59.9%)、3位は「歴史・文学・芸術等への関心」(47.9%)となっており、前回調査の1位と2位が入れ替わる形となったが、これら3項目が日本語学習の大きな目的となっている状

況は継続している。次いで「自国内での現在の仕事・将来の就職」(40.6%)、「自国内での進級・受験・進学」(35.6%)と続いており、コロナ禍で日本への渡航が難しい状況で、移動を伴わない理由に関する項目のポイントが高い傾向にあることが読み取れる。一方、「日本への留学」や「日本への観光旅行」はそれぞれ17.4ポイント、6.6ポイント減少した。

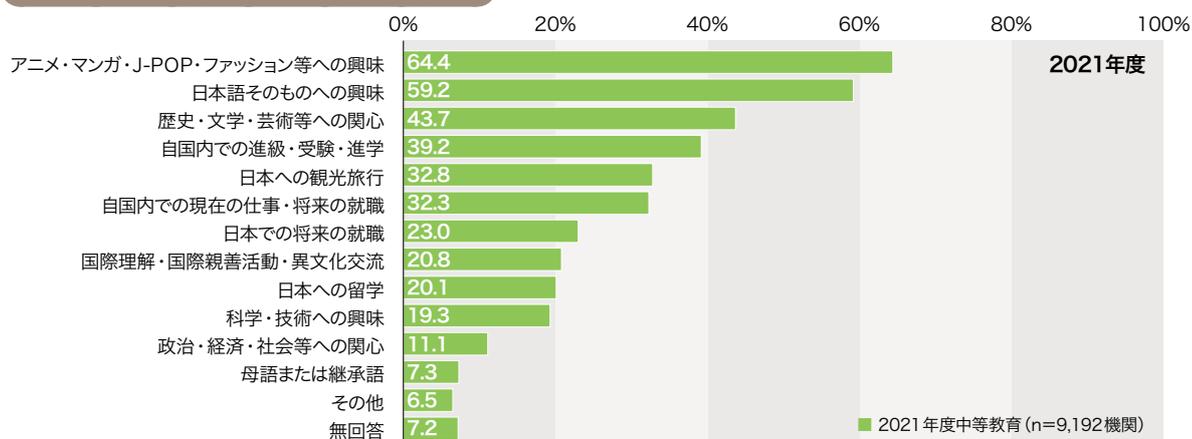
グラフ1-5-1 日本語学習の目的(全教育段階)



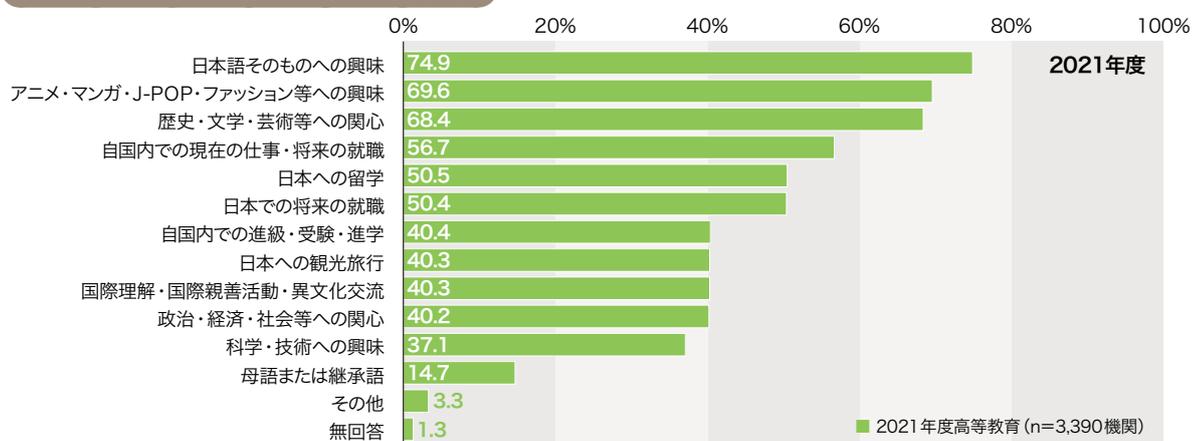
グラフ1-5-2 日本語学習の目的（初等教育）



グラフ1-5-3 日本語学習の目的（中等教育）



グラフ1-5-4 日本語学習の目的（高等教育）



グラフ1-5-5 日本語学習の目的（学校教育以外）

